

第6分科会

教職員・学生間のコミュニケーションを活性化するICT活用戦略

主体的にコミュニティ形成が行えるICTの取り組み  
～学生が“楽しい”と思える大学を目指して～

2011年11月9～11日

第6分科会 駅伝Bチーム

# メンバー

愛知学院大学

西南学院大学

中部大学

東海大学

明治大学

立教大学

鈴木 宏伸

中山 英人

杉本 千秋

木村 由美子

村上 雅一

小川 龍秀

# 背景・課題

## 背景

- \* 少子化、18歳人口の減少による、大学全入時代の到来
- \* 核家族化、地域コミュニティなどへの参加機会の減少
- \* ゆとり教育世代
- \* インターネット社会によるコミュニケーションの変化



## 課題

- \* 目的が不明確なまま入学する学生の増加
- \* 大学生活に適応出来ずに孤立化する学生の増加
- \* 大学に対する帰属意識の低下
- \* 基礎学力の低下
- \* 社会人基礎力の低下

# 理想像 (Vision)

## 理想像 (Vision)

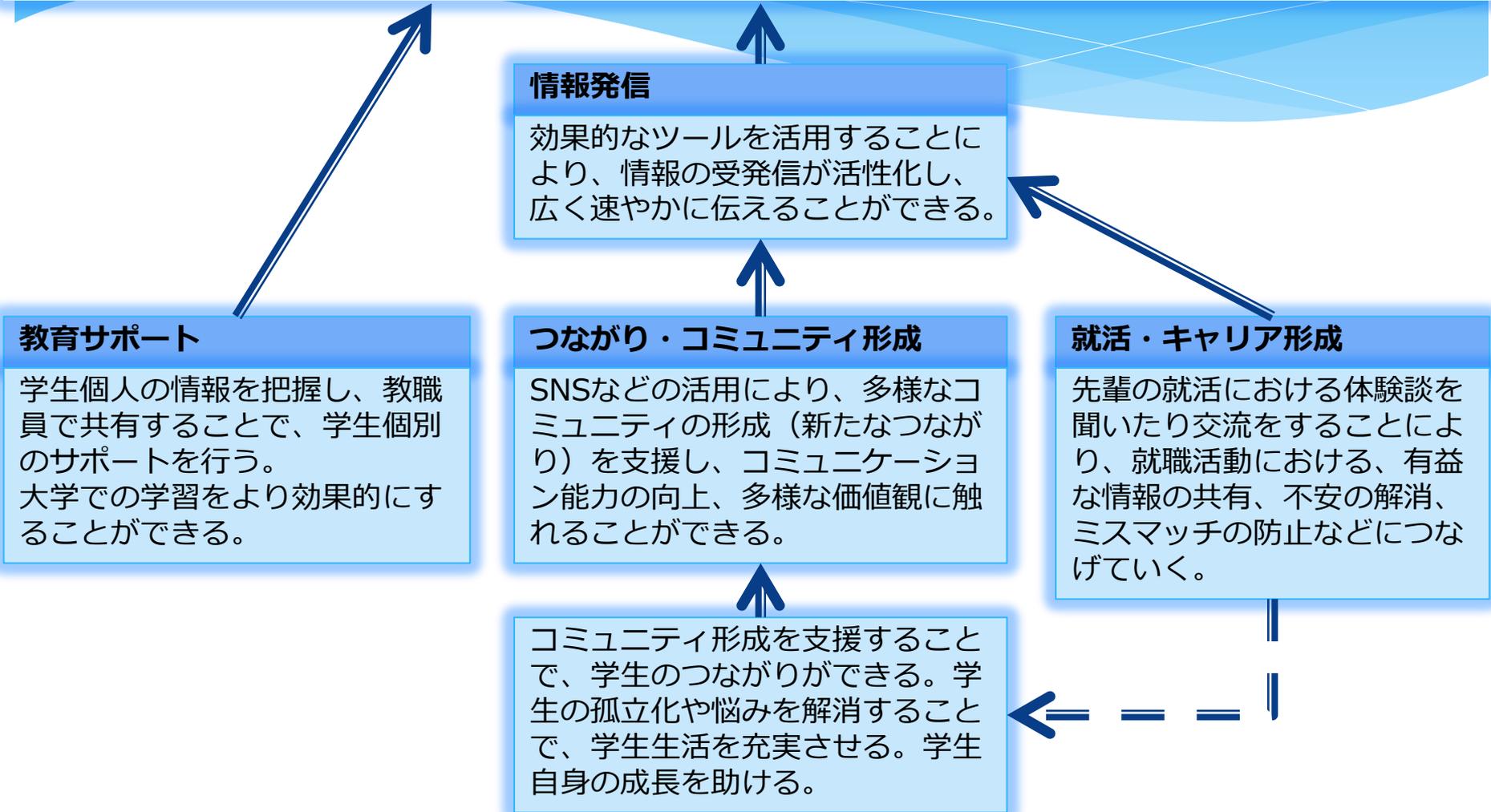
- \* 学生が、夢や目的を持ち、自主的・主体的に取り組める。
- \* “つながり”をもった学生生活。
- \* 大学に対する帰属意識を醸成する。
- \* 職業観・就業観を醸成する。

充実した大学生生活を送ること = “楽しい”

**主体的にコミュニティ形成が行えるICTの取り組み  
～学生が“楽しい”と思える大学を目指して～**

## 【理想像】

主体的にコミュニティ形成が行えるICTの取り組み  
～学生が“楽しい”と思える大学を目指して～



# 達成するための実現案 『大学内SNS』

## 概要

- 入学予定者から、卒業生までが利用可能
- 登録者は原則本名、簡単なプロフィールを登録

## 機能

- プロフィール機能
- メッセージ送受信機能
- ユーザ相互リンク機能
- ユーザ検索機能
- ブログ機能
- コミュニティ機能
- カレンダー機能
- チャット機能
- 位置情報通知機能
- アルバム機能
- e-learning機能
- FAQ機能
- 学内のデジタルサイネージ（電子掲示板）との連携

入学前から卒業後まで

入学前

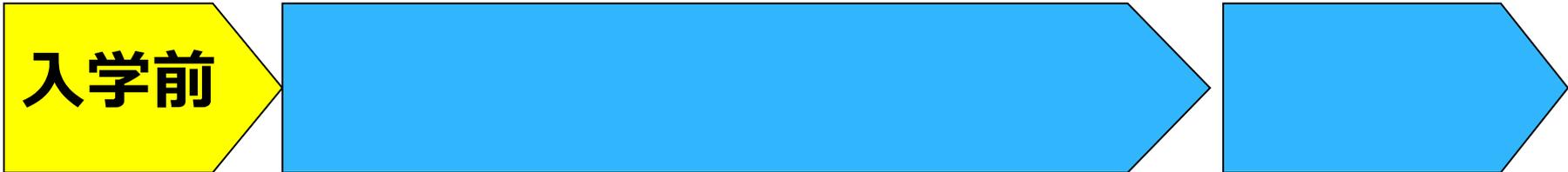
在学中

卒業後

# 『大学内SNS』の活用案

## 入学前～

- 入学予定者同士や在学生との交流、情報交換  
（キャンパスライフのアドバイスなど）
- 大学からの周知事項（イベント情報など）
- 事前学習e-learning
- 在学生から新入生に対しての情報提供・呼びかけ  
（部活動・サークルの勧誘など）



入学前

# 『大学内SNS』の活用案 在学中

- コミュニティへの参加
- 新たなコミュニティの立ち上げ
- メンバーとの交流（チャット機能・プレゼンス機能）
- 学習・キャリア形成・就職活動に関する情報共有
- 大学からの周知事項（イベント情報など）
- e-learning（ゼミ単位でのグループワーク）
- 学生生活や学修上についてのQ&A



在学中

# 『大学内SNS』の活用案

## 就職活動～卒業後

- 登録されているOB/OGとのコンタクト・交流
- 内定者の先輩とのコンタクト・交流
- 就活体験談などのノウハウの共有
- e-learning（SPI対策など）
- 卒業後に在学生との交流
- 大学に関する情報の入手



# ツールの限界と留意事項

## コミュニケーションツールの限界

- ツールはあくまでコミュニケーションを補う道具にすぎない
- 需要に応じて、都度、ツールの改善が必要となる
- 教職員による実質的なフォローが必要

## 運用にあたっての留意事項

- ✓ 個人情報の扱いを考慮する必要（公開レベル設定など）
- ✓ 利用者のマナーやモラルを維持するための対策が必要
- ✓ 運用管理体制の検討（運用主管、チェック体制など）
- ✓ システム構築・運用にかかる費用・要員の検討

# 目標の設定と評価

## 目標の設定と評価

- ✓登録者数（毎年増加）
- ✓アクセス数
- ✓アンケート調査（満足度の向上）
- ✓就職内定率の向上
- ✓中退者が減少する

評価時期

最低1年に1回 ⇒ 10年以上（長期的な評価が必要）

# おわりに

主体的にコミュニティ形成が行えるICTの取り組み  
～学生が“楽しい”と思える大学を目指して～

コミュニケーション（communication）の語源  
ラテン語の「共有する」  
お互いを理解し、同じ目標・目的・共通認識を持つ

ICTはコミュニティ形成の支援として環境の整備、機会提供まで  
コミュニケーションは **Face to Face** であるべき  
教職員による継続的な支援や施策の探求が必要